

株主・投資家のみなさまへ

第46期 決算のご報告

2024.4.1 - 2025.3.31

福井コンピュータホールディングス株式会社

〔ごあいさつ〕

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は福井コンピュータグループの経営に格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

当期（第46期）につきましては、日本経済に緩やかな回復基調が見られましたが、諸外国の施策による影響や資源・エネルギー価格の高騰、物価高の影響が続いており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界では人手不足や働き方改革への対応からDX・デジタル化への投資ニーズが高まりました。当社グループは、こうした外部環境の変化を的確に捉え、建築基準法改正への対応、国土交通省が推進するi-ConstructionやBIM/CIM原則適用といった国策への対応に加え、製品の価格改定を進めたことにより、過去最高の売上高となりました。建築システム事業、測量土木システム事業ともにストックビジネスが伸長したことや、ITソリューション事業においても2024年10月に衆議院選挙が行われたことにより増収となりました。

これもひとえに株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

一方、建設業界の課題、市場環境の変化には迅速な対応の必要性を強く認識しております。

当社グループはこのような経営課題と外部環境を踏まえ、2025年度から2027年度までの新たな中期経営計画を策定いたしました。

この計画では、長年培ってきたCAD事業の強固な基盤を活かしつつ、デジタル技術を通じて建設業界の構造変化が求められる中で、ステークホルダーの皆様とともに、真に求められる新たな価値を提供し、持続的な成長を実現してまいります。

具体的には、コアビジネスの更なる強化・機能拡充に加え、アプリケーションをワンストップで提供する新たなサービスプラットフォーム「FC Apps Direct」の展開、そして建設プロセス全体のデータ活用と効率化を支援する共通データ環境（CDE）の構築といったイノベーションによる成長を目指してまいります。これらの実現のため、建設業全体の生産性向上に寄与する製品の提供に努めるとともに、人的資本への積極的な投資や研究開発、M&Aを含む事業投資にも注力してまいります。

当社グループは、「建設業の思いを創る。INNOVATION for ALL.」のスローガンのもと、デジタル技術の力を通じて建設業界全体の生産性向上や社会的課題解決に貢献し、より豊かな未来を切り拓いていく所存です。

株主の皆様におかれましては、引き続き、当社グループの経営に対し、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2025年6月

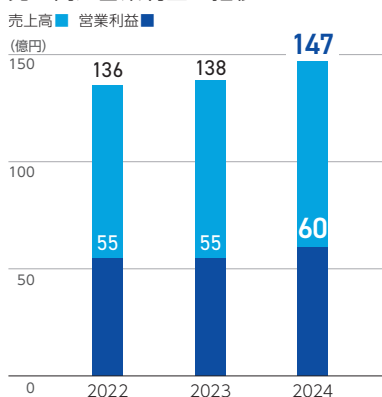
福井コンピュータホールディングス株式会社
代表取締役 CEO

佐藤 浩一

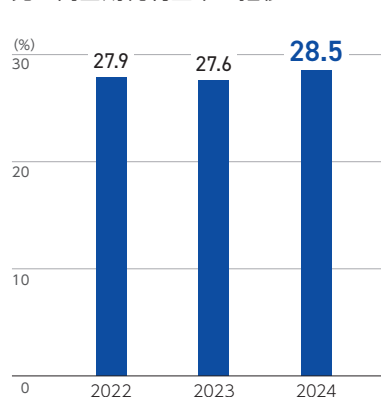
財務ハイライト（連結）

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の業績につきましては、売上高14,717百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益6,085百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益6,211百万円（前年同期比9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,189百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

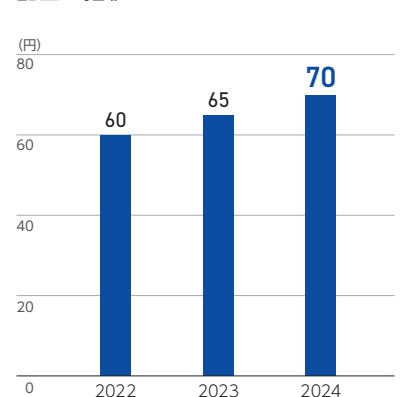
売上高／営業利益の推移



売上高当期純利益率の推移



配当の推移



建築システム事業 69億05百万円

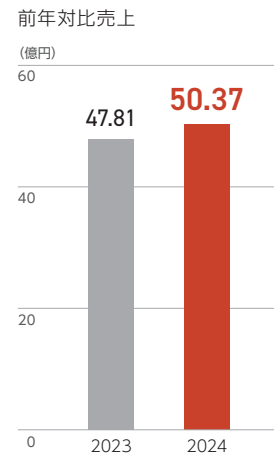
セグメント別概況

測量土木システム事業 71億68百万円

住宅事業

50億37百万円 (前年同期比 +5.4%)

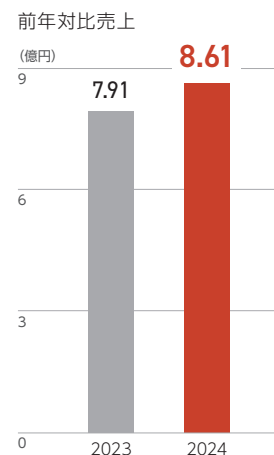
- ハウスメーカー、工務店、建築設計事務所向けに、主に戸建住宅の設計に特化した3D建築CADシステムなどを開発・販売しています。
- 2025年4月に施行された建築基準法改正に伴い市場ニーズの高まりを的確に捉えたことで、法改正対応プログラム関連製品の販売が大幅に伸長しました。
- 製品の価格改定も売上増加に寄与しました。
- 「ARCHITREND ONE」をはじめとした新製品や主要ソフトウェアの機能拡充により、売り上げ増加を図りながらストックビジネスの拡大にも取り組んでいく計画です。



建材事業

8億61百万円 (前年同期比 +8.8%)

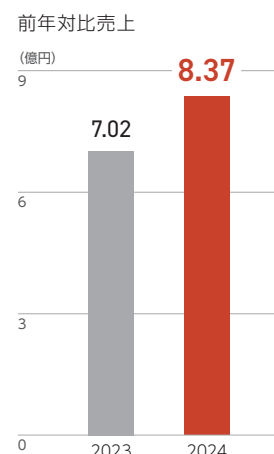
- 「3Dカタログ.com」を主軸としたサービスで、建材・住設機器・インテリアメーカー様のご協力のもと、住宅会社・建設会社・建築設計事務所、さらに一般消費者にまで至る建築業界全般に向けたサービスを提供しております。
- 有料会員プラン及び価格の改定を行ったことが売上増加に寄与しました。



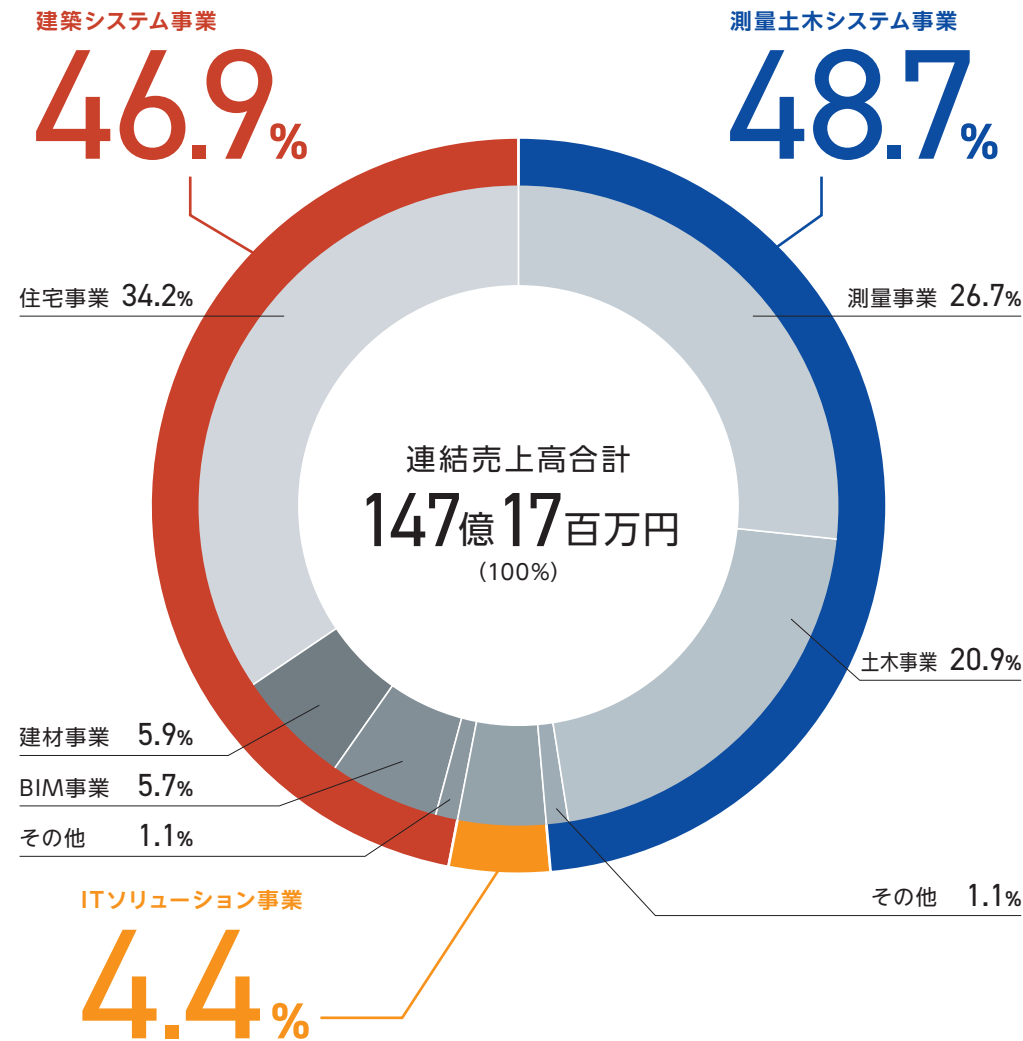
BIM事業

8億37百万円 (前年同期比 +19.2%)

- ビルなどの大規模建築物の設計・施工を支援する国産BIMシステムなどを開発・販売しています。
- 製品の価格改定が売上増加に寄与しました。
- 日本の設計手法や建築基準法に対応した国産BIMシステムとしての信頼性が評価され、既存顧客を中心としたストック型サービスが安定的に推移しました。
- BIM事業における施工フェーズへのソリューション提供により売上増加を図りながら、ストックビジネスの拡大にも取り組んでいく計画です。



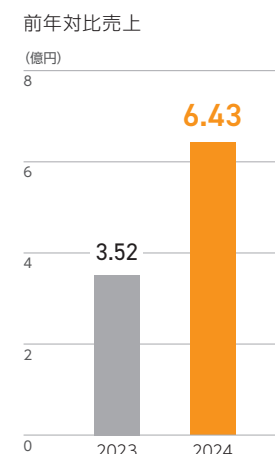
売上高構成比



ITソリューション事業

6億43百万円 (前年同期比 +82.7%)

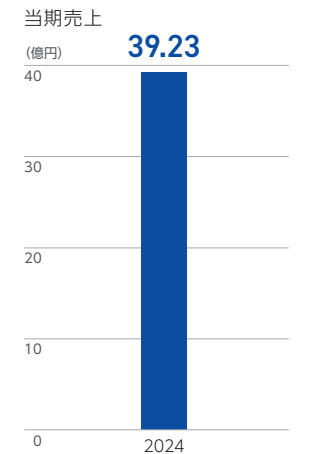
- スマートデバイスを活用したアプリケーション開発により、報道機関向けに選挙出口調査システムを提供し、迅速かつ正確な情報伝達を実現しています。
- 2024年10月に行われた衆議院選挙の出口調査システムにかかわる売上を計上したことで、前年同期比での大幅な増収となりました。



測量事業

39億23百万円

- 測量・土地家屋調査士業向けのシステムを開発・販売しています。
- 国土交通省が推進するi-Constructionの影響により点群データ活用の需要が拡大し、関連製品の売上が順調に推移しました。
- スtockビジネスの堅調な伸び、価格改定が売上増加に寄与しました。
- 国土強靱化のための機能支援やGNSS関連機能強化など測量事業における建設業の生産性向上に寄与する新しいソリューションの開発や、既存ソフトウェアの機能改善・深堀により、継続取引社数の拡大に取り組んでいく計画です。

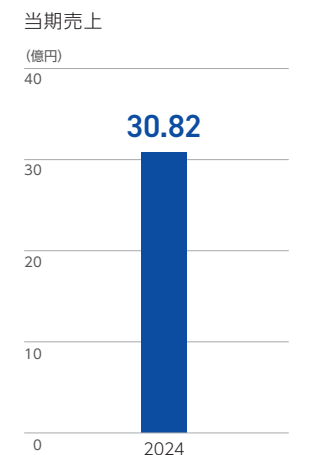


サブセグメント変更につき、前年グラフはありません

土木事業

30億82百万円

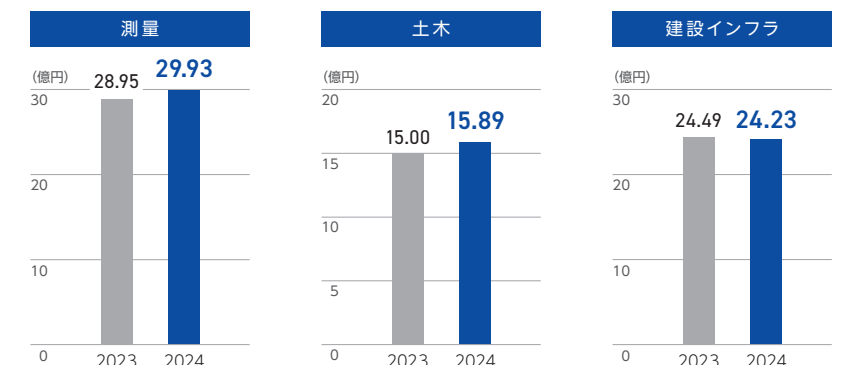
- BIM/CIMに対応可能な3次元データを取り扱うソフトウェア群を主軸として、土木施工会社と、官公庁の公共工事を担う機関など、受発注者双方に向けたシステムの開発・販売を行っております。
- スtockビジネスの堅調な伸び、価格改定が売上増加に寄与しました。
- 国土交通省が推進するi-Constructionの影響により点群データ活用の需要は拡大したものの、一部の3次元商材の売上が鈍化しました。



サブセグメント変更につき、前年グラフはありません

当期より、測量土木システム事業におけるサブセグメントを変更しております。前期に計上しておりました建設インフラ事業の製品については、測量、土木事業に包含し、売上計上しております。

【旧サブセグメントでの前年対比売上参考値】



株式情報

2025年3月末現在

株式状況

発行済株式の総数 20,700,000 株 (自己株式 24,813株を含む)

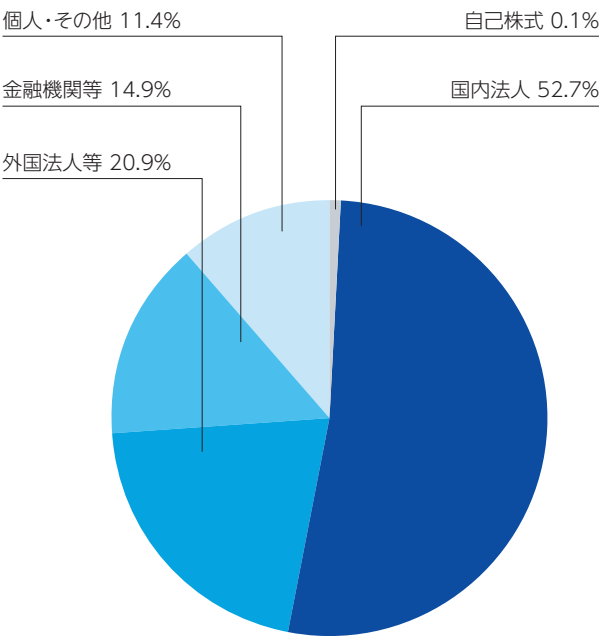
株主数 3,234 名

大株主 株式会社ダイテックホールディング

株主名	持株数(千株)	持株比率※
株式会社ダイテックホールディング	9,746	47.14%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,874	9.06%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,312	6.35%
光通信株式会社	944	4.57%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	545	2.64%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044	431	2.08%
野村信託銀行株式会社(信託口)	401	1.94%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	205	0.99%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	199	0.96%
福井コンピュータ従業員持株会	192	0.93%

※持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布



株主メモ

事業年度

定時株主総会

基準日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

郵便物送付先(電話照会先)

お申し出について

毎年4月1日～翌年3月31日まで

毎年6月

定時株主総会・期末配当：毎年3月31日／中間配当：毎年9月30日

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日休日を除く)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

○住所変更、単元未満株式の買取等については株主様の口座にある証券会社にお申し出ください。○株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定しない漢字等が含まれている場合はその全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に登録しております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。○株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。○未払配当金の支払いをご希望される場合や特別口座を開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

会社情報

会社概要

社名 福井コンピュータホールディングス株式会社
Fukui Computer Holdings, Inc.

本社 〒910-8521
福井県福井市高木中央 1-2501
TEL.0776-53-9200 (代)

設立 1979年12月17日

資本金 16億3,170万円

社員数 555名 (グループ合計正社員)

グループ拠点

福井本社／東京本部 (全国30拠点)

役員

取締役			
代表取締役 CEO	佐藤 浩一		
取締役 CFO/CHRO	橋本 彰		
取締役	杉田 直		
	坂口 賢司		
社外取締役	東雲 凜		
	小笹 文		
社外取締役 (常勤監査等委員)	高橋 勝		
社外取締役 (監査等委員)	神田 輝生		
	三橋 明史		

連結子会社

福井コンピュータアーキテクト株式会社
福井コンピュータ株式会社
福井コンピュータスマート株式会社
福井コンピュータシステム株式会社
IFAC合同会社

執行役員 ※取締役兼務

社長 執行役員	佐藤 浩一 ※
常務 執行役員	橋本 彰 ※
上席執行役員 CAO/CRO	長木 康弘
上席執行役員 CDO	柏木 保宏
上席執行役員 CSO	野坂 寅輝
執行役員	浅川 信二

このIR資料の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

福井コンピュータグループ

Q検索

<https://hd.fukuicompu.co.jp>